

オフィスインテリア再考のヒント

組織の配置から機能の配置へ

ワークスケープ・ラボ 代表 岸本章弘

行動と乖離し始めた空間構造

階層型の組織図の上部をオフィスビルの窓際に向けて、そのまま配置したようなデスクレイアウト。島型対向などと呼ばれる伝統的な日本のオフィス空間の形態は、まさに「組織を配置」した伝統的なオフィス空間の一例である。

(図1) 組織の構造や関係、意思決定と指示命令システムの役割、メンバー各人の階層上の序列などが目に見える形で反映されている。

もちろん、こうしたことは日本のオフィスだけに限ったことではない。従来のオフィスでは、ワーカー各人が専用の自席または個室を持つことを前提に、人の動き、書類の流れ、モノの動きを効率よく最適化すべく、動線計画・近接度・面積配分などが計画されてきた。もともと企業組織の構造は、仕事の役割や関係に応じて構成されているわけであり、そうした関係を物理的配置に反映させることには、定常的な業務の遂行上は理にかなっていた。

しかし、今日の仕事と働き方の変化に伴って、伝統的な空間構造とそこで働く人々の行動は徐々に乖離し始めている。情報処理型のデスクワークが減り、コミュニケーションチャンネルが

オンラインに移行し、人々の移動と分散の度合いが高まっているからである。以下では、そうした変化の方向について整理し、これからのオフィス空間の構成について考えてみよう。

ナレッジワークへの移行と行動の変化

ビジネス情報を効率的に処理し、その管理監督を効果的に行うために作られた空間。これが、オフィス空間が誕生以来果たしてきた主要な役割である。オフィスワークの中心は長らく分業型の情報処理であり、そのためのデスクワークの場所が各人の自席である。もちろん、打合せコーナーや会議室での共同作業もあるし、最近では、ラウンジ等で交わされるインフォーマルコミュニケーションも仕事にかかわる重要な行為と認識されるようになってきている。それでも、多くの会議は伝達と共有のための情報処理型であり、「席外し」という言葉が象徴するように、それらはデスクワークの合間の一時的な活動とみなされていた。(図2)

そうしたデスクワークの大半を占めていた定型的な情報処理作業が、今日では情報システムの進歩と共に自動化されるようになり、オフィス

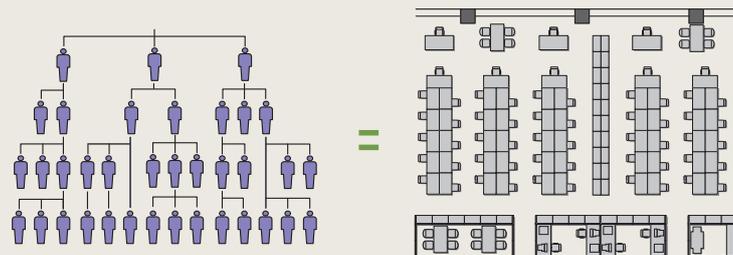


図1：組織構造が反映されたデスク配置のイメージ

ワーカーには、より高度で創造型の仕事が求められるようになってきている。競争と変化の激しいビジネス環境の下、多様な課題を解決し、競争力ある差異を創り出すために、ナレッジワーカー達の知識やスキルを組み合わせることが必要になっている。そのためには、新たな知識を生み出す協働活動が不可欠であり、それらの迅速かつ効果的な遂行を促すような、ワーカー相互のインフォーマルな交流も重要になる。そして、こうした知識創造型行動への移行は、協働するメンバーである各個人に対しても、より高度な思索と熟考の負担を要求するようになる。

このように要求されるオフィスワークが情報処理型から知識創造型へと移行し、そのための行動において、チームとしての協働と個人としての熟考の両方が求められるようになってくると、従来型の分業を前提とした組織構造に合わせて構成されたオフィス空間では、新しい働き方を効果的に支援することは難しくなるだろう。

変化する行動を支援する空間機能

従来のような分業型の情報処理を中心とするオフィスにおいては、各人の行動の多くはソロ

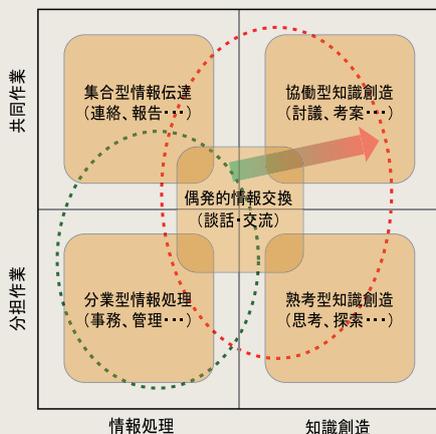


図2：今日のオフィスワークは、情報処理から知識創造へ移行し、分業型から協働型へ拡大している

ワークとしてのデスクワークであり、そのため空間も、冒頭に示したような各人の専用デスクが組織構造に合わせて配置される形式で構成されていた。しかし、知識創造のための新しいグループワークを効果的に支援するためには、従来型の空間とは違ったオフィスが必要になる。

もちろん、増える協働作業に応じて単純に打合せコーナーや会議室を増やせばいいというものではない。そもそも、そうした従来型のコミュニケーションエリアは、デスクワークエリアを中心に作られたオフィスにおける補助的な空間である。情報伝達のために集まる頻度とグループの規模を考慮して、テーブルとイスの席数のバリエーションを用意すれば概ね問題はなかった。それらはデスクワークエリアとは違って一時利用のための共用空間であり、計画に際しては稼働率を意識した効率的な配分が重視された。(図3)

では、知識創造のためのグループワークが求められる行動が中心になるとき、それらを支える空間はどのように構成されるべきだろうか。変化を常態とするビジネス環境の下では、仕事の組織編成は臨機応変なプロジェクト型が主導

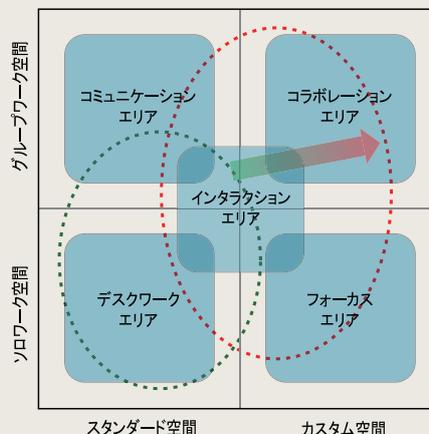


図3：分業型情報処理から協働型知識創造への行動の変化に応じて、求められる空間機能も変化する

となり、その活動はタスクフォースの拠点やプロジェクトルームなどのコラボレーションエリアを中心としたものになるだろう。それに伴って、協働作業と並行する個人の行動は、それぞれのやり方で集中できるようなフォーカスエリアにシフトしていくだろう。これらの空間には、標準化や共有化を志向するような従来型空間ではなく、チームや個人それぞれのニーズに柔軟に応えたカスタム空間としての性能が求められるだろう。

そして、そうした活動全般を支え、情報交換と視野の拡大や発想の転換に繋がるようなインフォーマルコミュニケーションの場として、多様なメンバーの交流の中核的な拠点となるインタラクションエリアの重要度がいっそう高まるだろう。

機能配置型オフィス空間への再構成

分業型情報処理を効率的に支えてきた従来の組織配置型オフィス空間の構成は、その中心となるデスクワークエリア内に、組織構造と各部署の構成人員数に応じて個人席を配置し、組織変更に対してはそのエリア内でレイアウトが変更されるというものである。今日のように、ビジネス環境がめまぐるしく変化し組織変更の頻度が高くなってくると、それに伴う空間の移設再編作業の効率化を図るた

めに、すべての個人席を同一仕様にするユニバーサルプランの採用など、さらなる標準化が進められる傾向にある。

これに対して、これからの協働型知識創造を支える機能配置型オフィス空間の中心には、チームと個人の多様な活動を支援すべく、選択可能な機能空間が混在配置されたアクティビティセッティング型の構成が求められるだろう。それらのセッティングを大別すると、個人作業のための「ソロワークセッティング」、チームの活動拠点となる「グループワークセッティング」、部署を超えて多様な人々の交流の場となる「インタラクションセッティング」の3種の行動セッティングに、業務と生活を支援する各種サービスを提供する「サービスセッティング」を加えたものになる。もちろん、ソロワークセッティングとグループワークセッティングには、組織構成やニーズに応じて、スタンダード型からカスタム型まで幅広いバリエーションが必要であり、その利用形態においても専用から共用までさまざまな組合せが考えられる。サービスセッティングについても、そこで提供されるサービスに応じて柔軟に構成されるものであり、そのあり方は多様である。

実際の空間構成においては、これらのセッティング間の適業適所的な移動を促すために、適正な歩行域内に選択可能な多様なセッティング

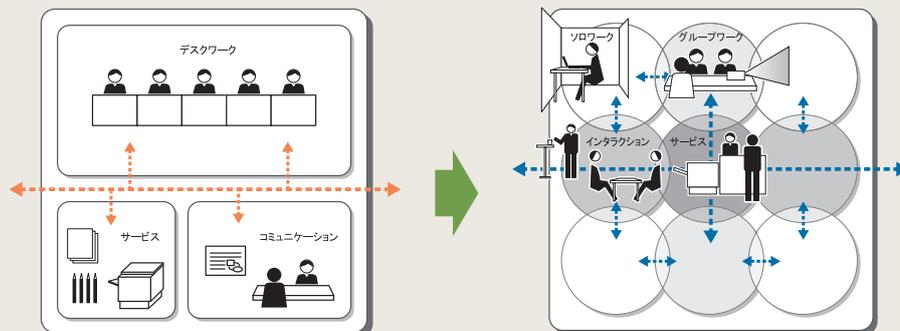


図4：個人デスクを執務エリアに集中配置する汎用型自席を中心とする空間から、適正歩行距離内に選択可能なセッティングを混在配置する適業適所型空間への移行のイメージ



を混在配置させ、各セッティング間での行動の連鎖や行為の連続性を損なわないように、シームレスで調節できる境界のデザインが望ましい。したがって、より多くの人々が共有するサービスセッティングやインタラクティブセッティングは中央の主動線上に配置し、専用空間としてのプライバシーなどの調節ニーズもあるソロワークセッティングとグループワークセッティングは周辺側に配置することが多いだろう。そして、それらをつなぐ通路については、人々の出会いと気付きの機会を増やすべく、複数の経路を確保し行き止まりの少ない回遊できる動線計画が有効だろう。(図4)

適業適所型空間に見る多様な活動

本連載の初回でも指摘したように、「オフィス空間の資源を業務活動のニーズに応じて全体視点で再配分し、さまざまな用途の空間を創り出す。人々はその中を適業適所で移動しながら働く。結果的には、全体としてより充実した機能を備えながら、多様で豊かなイメージを発する空間になる」はずである。そして、そうした

空間が人々の多様な活動を誘発し支えるとき、そこは生きた空間になるだろう。(写真1参考)

こうした考え方を実際の空間デザインにおいて適用する際には、多くの点について個別の建築条件や組織固有のニーズに応えるソリューションが必要になるだろう。それらは、必ずしも特定の形式に限定されるものではないし、「正解」があるわけでもない。それでも、いくつかのガイドラインや参考事例によって、その方向性を整理することは可能である。

次回以降は、ここで挙げた各セッティングのデザインについて考える予定である。



岸本章弘

ワークスケア・ラボ代表
 コクヨ(株) 設計部門でオフィス等のデザイン、研究部門で先進オフィス動向調査、次世代オフィスコンセプト開発とプロトタイプデザインに携わり、研究情報誌『ECIFFO』の編集長をつとめる。2007年に独立し、ワークプレイスの研究とデザインの分野でコンサルティング活動をおこなっている。千葉工業大学、京都工芸繊維大学非常勤講師等を歴任。著書に「NEW WORKSCAPE—仕事を変えるオフィスのデザイン」。日本オフィス学会国際動向研究部会部会長